

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	13,967,653	13,864,208	実質収支比率	5.6	5.3																																																																																																																																																																								
市町村名	あわら市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	13,312,838	13,378,778	経常収支比率	86.9	83.0	(94.3)	(90.1)																																																																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	654,815	485,430	(※1)																																																																																																																																																																										
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	188,134	37,895	標準財政規模	8,395,890	8,409,854																																																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	29,989	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	466,681	447,535	財政力指数	0.65	0.66	13.8	13.5																																																																																																																																																																							
	17年国調(人)	31,081			過疎	×	単年度収支	19,146	18,504	公債費負担比率	13.8	13.5																																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-3.5			山振	×	積立金	246,000	150,000	健全化判断比率																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,869	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	11.6	12.4																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	29,590		940	1,222	指数表選定	○	実質単年度収支	265,146	168,504	実質公債費比率	42.6	67.7																																																																																																																																																																								
	24.03.31(人)	29,910	第2次	6.1	7.3			基準財政収入額	3,926,642	3,882,275	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	29,910		4,873	5,279			基準財政需要額	5,956,725	6,025,291	12.8	11.9																																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.1	9.648	10.091			標準税収入額等	5,076,890	4,985,398																																																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.1	62.4	60.6			経常経費充当一般財源等	7,422,254	7,315,314																																																																																																																																																																												
面積(km ²)	116.99						歳入一般財源等	9,693,663	9,934,440																																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	256																																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	9,735																																																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,770,821	14,888,096																																																																																																																																																																										
	市区町村長	1	8,900		一般職員	244	757,132	3,103	うち公的資金	4,533,511	4,583,212																																																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	87,820	133,470																																																																																																																																																																										
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	21	59,178	2,818	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,400		教育公務員	9	27,063	3,007	土地開発基金現在高	375,915	375,757																																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,400,000	2,154,000																																																																																																																																																																										
	議会議員	16	3,500		合計	253	784,195	3,100	減債基金	146,499	146,162																																																																																																																																																																										
						ラスバイレス指数(※6)	100.9	(93.2)		積立金現在高	2,113,601	2,073,508																																																																																																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 産業団地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19) 金津創作の森財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 農業者労働災害共済特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福井県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福井県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福井県自治会館組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 坂井地区広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 坂井地区広域連合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 嶺北消防組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 産業団地整備事業特別会計		(10) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 金津創作の森財団							(2) 農業者労働災害共済特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(7) 公共下水道事業会計				(12) 福井県市町総合事務組合(一般会計)												(8) 農業集落排水事業会計				(13) 福井県市町総合事務組合(特別会計)																(14) 福井県自治会館組合																(15) 坂井地区広域連合(一般会計)																(16) 坂井地区広域連合(特別会計)																(17) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合																(18) 嶺北消防組合						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 産業団地整備事業特別会計		(10) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 金津創作の森財団																																																																																																																																																																												
(2) 農業者労働災害共済特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																													
				(7) 公共下水道事業会計				(12) 福井県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																													
				(8) 農業集落排水事業会計				(13) 福井県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																																													
								(14) 福井県自治会館組合																																																																																																																																																																													
								(15) 坂井地区広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																													
								(16) 坂井地区広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																													
								(17) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合																																																																																																																																																																													
								(18) 嶺北消防組合																																																																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,629,549	33.1	4,629,549	58.8	普通税	4,532,250	97.9	104,450
地方譲与税	126,698	0.9	126,698	1.6	法定普通税	4,532,250	97.9	104,450
利子割交付金	12,019	0.1	12,019	0.2	市町村民税	1,970,738	42.6	104,450
配当割交付金	7,723	0.1	7,723	0.1	個人均等割	46,188	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,189	0.0	2,189	0.0	所得割	1,285,596	27.8	-
地方消費税交付金	281,600	2.0	281,600	3.6	法人均等割	92,292	2.0	15,215
ゴルフ場利用税交付金	78,430	0.6	78,430	1.0	法人税割	546,662	11.8	89,235
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,299,841	49.7	-
自動車取得税交付金	39,922	0.3	39,922	0.5	うち純固定資産税	2,299,627	49.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,684	1.4	-
地方特例交付金	12,092	0.1	12,092	0.2	市町村たばこ税	195,987	4.2	-
地方交付税	3,174,419	22.7	2,646,160	33.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,646,160	18.9	2,646,160	33.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	528,251	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	97,299	2.1	-
(一般財源計)	8,364,641	59.9	7,836,382	99.6	法定目的税	97,299	2.1	-
交通安全対策特別交付金	4,393	0.0	4,393	0.1	入湯税	97,299	2.1	-
分担金・負担金	283,239	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	134,319	1.0	11,880	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	78,734	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,197,431	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	821,587	5.9	-	-	合計	4,629,549	100.0	104,450
財産収入	32,410	0.2	14,618	0.2				
寄附金	44,367	0.3	-	-				
繰入金	15,016	0.1	-	-				
繰越金	485,430	3.5	-	-				
諸収入	435,346	3.1	1,634	0.0				
地方債	2,070,740	14.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	672,840	4.8	-	-				
歳入合計	13,967,653	100.0	7,868,907	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.9	86.4	98.0	86.4
(%)	年	99.1	96.4	99.2	95.8
		96.7	78.3	96.7	78.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,897,408	実質収支	231,650
下水道	720,127	再差引収支	193,001
上水道	145,963	加入世帯数(世帯)	4,122
その他	2,754	被保険者数(人)	7,024
工業用水道	320	被保険者	104
国民健康保険	260,723	1人当り	84
その他	767,521	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	84
		保険給付費	302

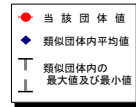
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	182,440	1.4	-	182,440	
総務費	1,307,269	9.8	9,085	1,159,368	
民生費	4,324,404	32.5	265,147	2,489,788	
衛生費	734,951	5.5	3,798	645,250	
労働費	114,617	0.9	-	13,647	
農林水産業費	640,324	4.8	327,873	407,216	
商工費	472,128	3.5	15,339	339,528	
土木費	1,272,410	9.6	332,425	738,541	
消防費	1,018,935	7.7	1,064	535,197	
教育費	1,875,458	14.1	653,447	1,179,338	
災害復旧費	18,405	0.1	-	11,938	
公債費	1,351,497	10.2	-	1,336,597	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,312,838	100.0	1,608,178	9,038,848	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,787,107	43.5	4,151,371	4,137,898	48.4
人件費	2,026,264	15.2	1,814,835	1,801,517	21.1
うち職員給	1,297,841	9.7	1,108,051	-	-
扶助費	2,409,346	18.1	999,939	999,784	11.7
公債費	1,351,497	10.2	1,336,597	1,336,597	15.6
元利償還金	1,351,497	10.2	1,336,597	1,336,597	15.6
内 うち元金	1,188,015	8.9	1,174,034	1,174,034	13.7
訳 うち利子	163,482	1.2	162,563	162,563	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,899,148	44.3	4,435,011	3,284,356	38.5
物件費	1,446,484	10.9	1,077,939	789,129	9.2
維持補修費	66,482	0.5	60,535	60,535	0.7
補助費等	2,884,702	21.7	2,124,180	1,609,115	18.8
うち一部事務組合負担金	1,403,369	10.5	921,102	835,181	9.8
繰入金	1,030,998	7.7	912,390	825,577	9.7
積立金	293,782	2.2	256,967	-	-
投資・出資金・貸付金	176,700	1.3	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,626,583	12.2	452,466	-	-
うち人件費	7,500	0.1	4,375	-	-
普通建設事業費	1,608,178	12.1	440,528	-	-
うち補助	345,143	2.6	30,237	-	-
うち単独	1,129,918	8.5	398,325	-	-
災害復旧事業費	18,405	0.1	11,938	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,312,838	100.0	9,038,848	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,869人	(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	29,590人	(H25.3.31現在)	-	%
面積	116.99	km ²	-	%
入居総数	13,967,653	千円	11.6	%
出居総数	13,312,838	千円	42.6	%
実収支	466,681	千円		
標準財政規模	8,395,890	千円		
地方債現在	15,770,821	千円		

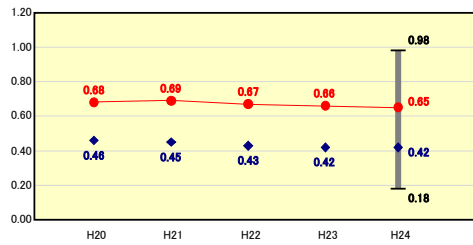


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 13/172 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

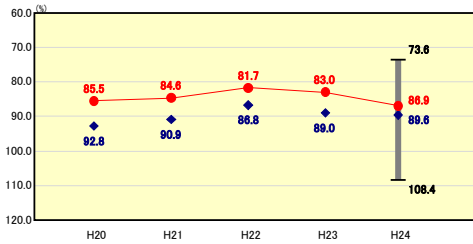


財政力指数の分析欄
 平成24年度は、前年度と比較しほぼ変動はなかった。平成16年3月の市町村合併による財政基盤の強化が図られたことにより類似団体の平均を大きく上回る結果となっている。しかしながら、今後の景気の不透明な先行きにより収収の増加を見込めないことから、市税および税外債権の収納率の向上を図るとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組み財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 44/172 全国平均 90.7 福井県平均 91.1

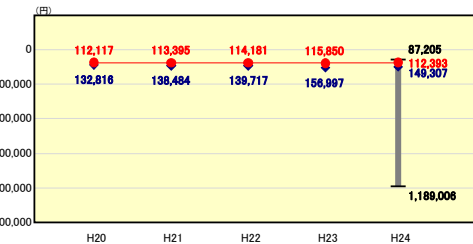


経常収支比率の分析欄
 平成24年度は、扶助費や繰入金の増加に伴い前年度比3.9%の増となった。合併後の退職職員不補充や新規採用抑制などの人件費削減により類似団体の平均を下回っている。しかしながら収収の増加が見込めないことや扶助費が増加していることから、今後も引き続き、積極的な収収の確保や義務的経費削減などの行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,393円]

類似団体内順位 25/172 全国平均 116,454 福井県平均 125,438

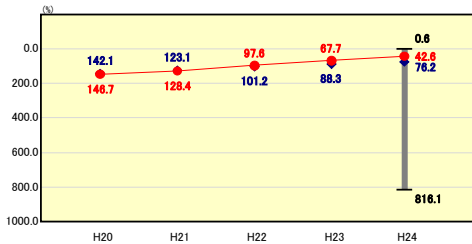


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は、人件費の減により前年度比3,457円減となった。ごみ処理業務、消防業務、介護保険業務などを一部事務組合や広域連合で行っていることで類似団体の平均より大きく下回る結果となっている。今後も指定管理者の導入や広域行政の推進を図りコスト低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.6%]

類似団体内順位 46/172 全国平均 60.0 福井県平均 66.1

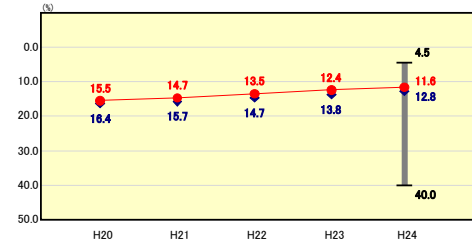


将来負担比率の分析欄
 平成24年度は、財政調整基金の積み立てによる充当可能財源等の増加や、公営企業債等繰入見込み額が減少したため前年比25.1ポイントの減となり、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、事業費の圧縮による新規地方債発行の抑制や交付税措置の有利な合併特例債等を活用することで、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 64/172 全国平均 9.2 福井県平均 11.2

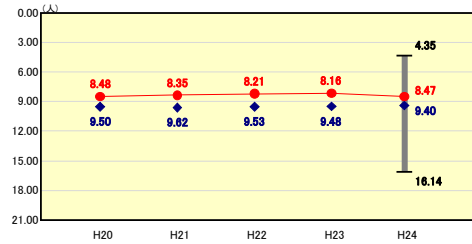


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度は、引き続き交付税措置の有利な合併特例債を活用することで前年比0.8%減となり、類似団体の平均を下回る結果となった。今後は、新幹線関連整備事業等の大きなプロジェクトが控えているため、事業費の圧縮による新規地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.47人]

類似団体内順位 61/172 全国平均 7.00 福井県平均 8.27

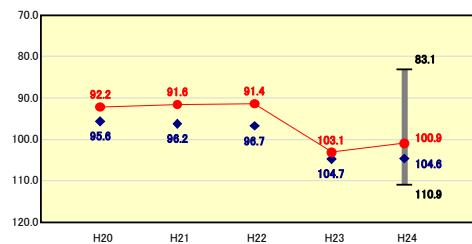


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年3月の合併以降4年間職員採用を凍結したため、集中改革プランで示された目標値(平成22年度当初までの5年間で職員数を15%削減)について前倒して達成しており、他の類似団体の平均を下回っている。今後も職員数の適正管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.9]

類似団体内順位 22/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 合併前の旧町時代より給与の適正化に努めているため、類似団体の平均を下回っている。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

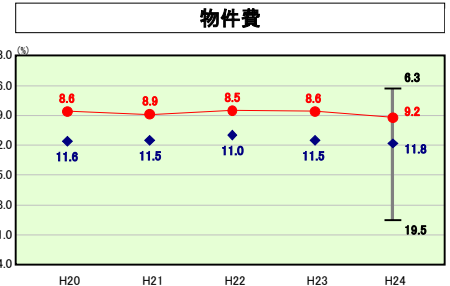
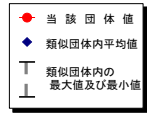
平成24年度

福井県あわら市

経常収支比率の分析

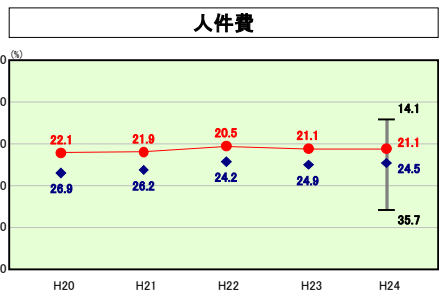
人口	29,869人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	29,590人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	116.99	km ²	実負債比率	11.6%
総人口	13,967,653	千円	実負債比率	42.6%
総面積	13,312,838	千円		
実収入	466,681	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実支出	8,395,890	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	15,770,821	千円		
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



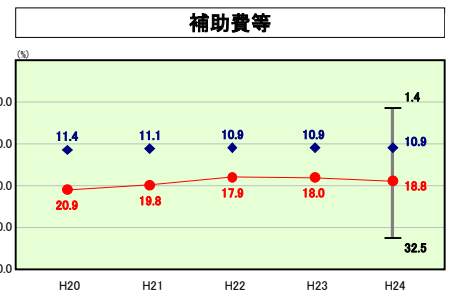
物件費の分析概

平成24年度は、前年度比 0.6ポイント増となったが、類似団体の平均を下回っている。今後も他の項目と合わせ削減を行い、現行水準の維持に努める。



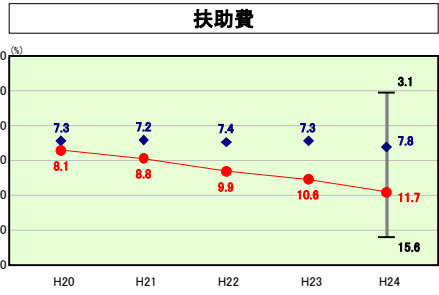
人件費の分析概

平成24年度は、前年度比 横ばいとなったが、類似団体の平均を大幅に下回っている。これは、平成16年合併時における特殊勤務手当の全廃、合併後4年間退職職員不補充及び新規採用の抑制による職員数削減を行ったためである。既に集中改革プランの目標値も達成しているが、今後も引き続き、適正な職員数の維持に努める。



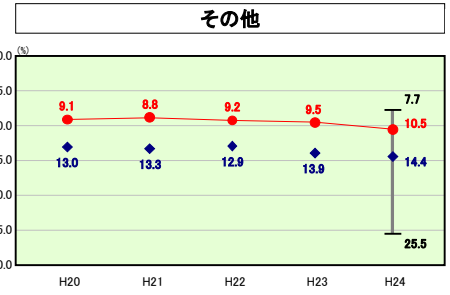
補助費等の分析概

平成24年度は、前年度比 0.8ポイント増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業などの公営企業に対する負担が大きいことなどがあげられる。今後も、公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することにより、補助費等の縮減に努める。



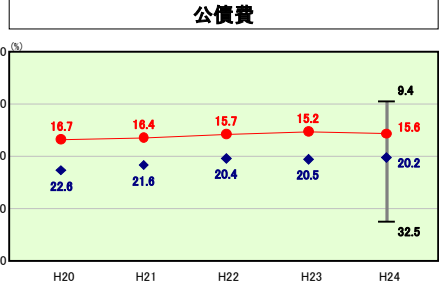
扶助費の分析概

平成24年度は前年度比 1.1ポイント増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。これは、利用者増による障害者自立支援給付事業費の増加や保育所等児童福祉施設の民営化の推進が挙げられる。今後も上昇し、財政を圧迫する可能性があるため注視する必要がある。



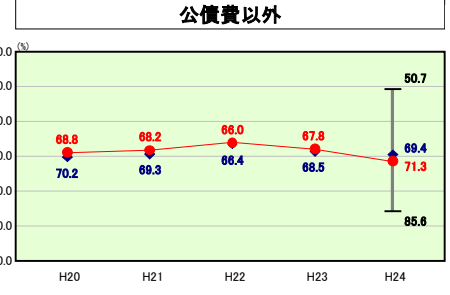
その他の分析概

平成24年度は、前年度比 1.0ポイント増となった。これは、医療費増に伴う国民健康保険特別会計の繰出金が増加したことによるものである。ただし、類似団体の平均は大幅に下回っており、今後も普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析概

平成24年度は前年度比 0.4ポイント増となったが、類似団体の平均を下回っている。今後も交付税措置の有利な合併特例債の活用や地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



公債費以外の分析概

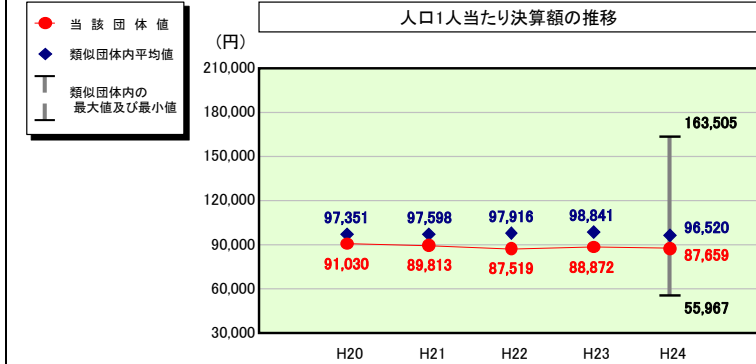
平成24年度は、扶助費の増加に伴い前年度比 3.5ポイント増となり、類似団体の平均を上回った。景気の低迷により税収が年々減少していることから、積極的な税収の確保や義務的経費の削減等の行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

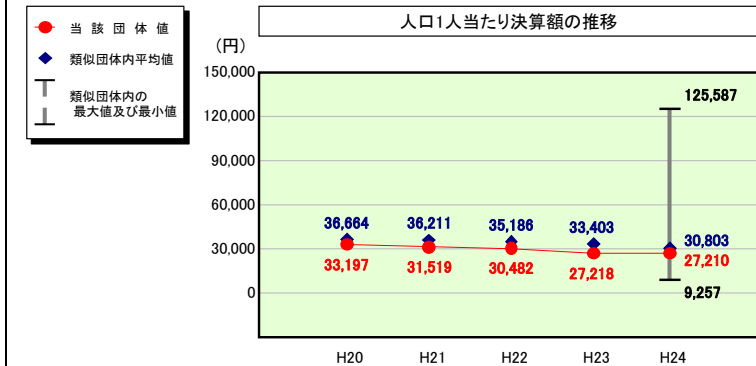
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,026,264	67,838	84,869	▲ 20.1
賃金(物件費)	242,540	8,120	6,996	▲ 16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	447,574	14,985	8,876	▲ 68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,874	866	780	▲ 11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,200	1,949	3,514	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,500	251	1,798	▲ 86.0
▲退職金	▲ 189,666	▲ 6,350	▲ 10,311	▲ 38.4
合計	2,618,286	87,659	96,520	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.47	9.40	▲ 0.93
ラスパイレス指数	100.9	104.6	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

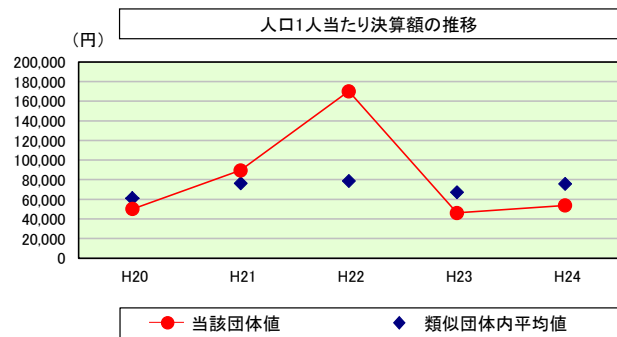


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,375,985	46,067	65,313	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	523,427	17,524	17,399	0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,753	2,067	3,541	▲ 41.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 14,604	▲ 489	▲ 4,386	▲ 88.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,133,821	▲ 37,960	▲ 52,776	▲ 28.1
合計	812,740	27,210	30,803	▲ 11.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

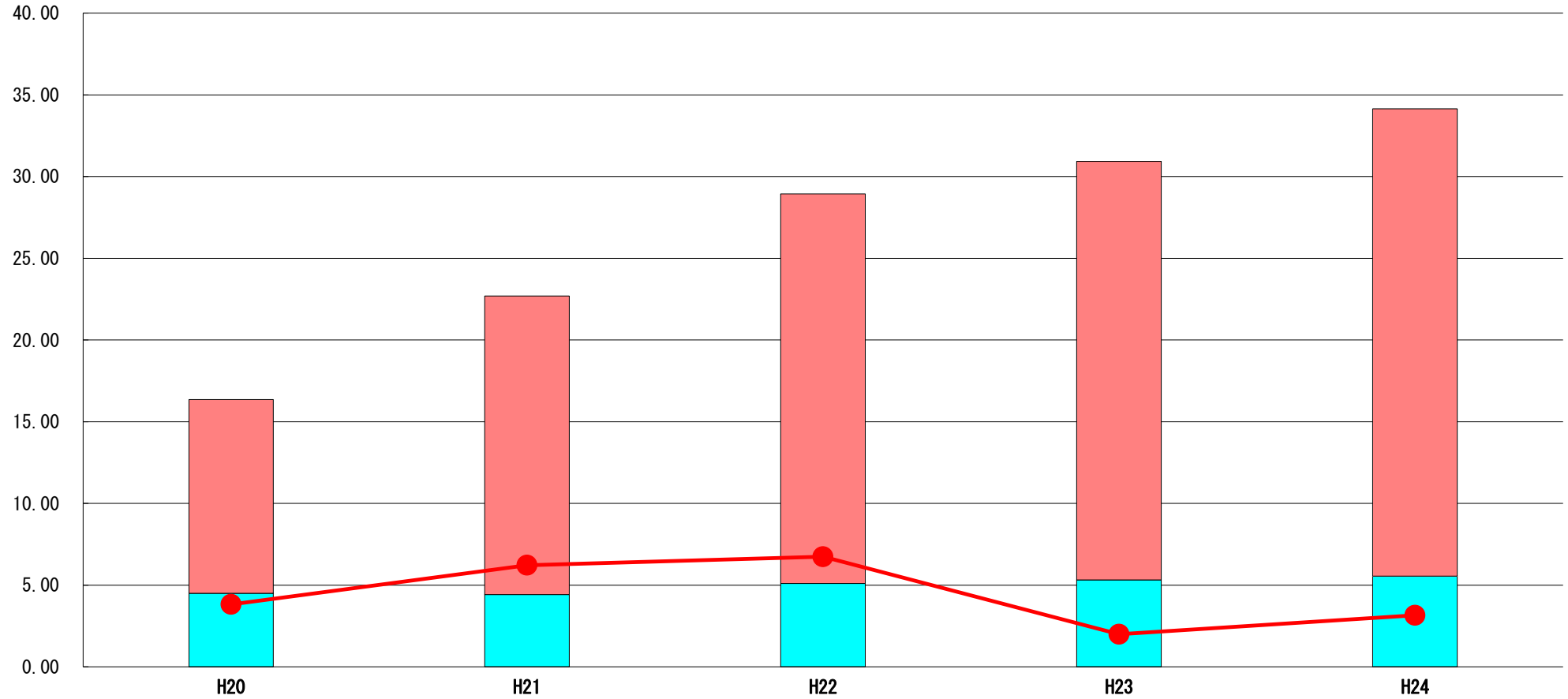
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,545,554	50,221	38.9	61,050	5.0	33.9
うち単独分	802,640	26,081	13.2	31,167	6.0	7.2
H21	2,725,088	89,553	78.3	76,282	25.0	53.3
うち単独分	880,535	28,936	10.9	41,092	31.8	20.9
H22	5,139,963	170,181	90.0	78,670	3.1	86.9
うち単独分	832,751	27,572	▲ 4.7	38,094	▲ 7.3	2.6
H23	1,380,713	46,162	▲ 72.9	67,201	▲ 14.6	▲ 58.3
うち単独分	899,724	30,081	9.1	35,210	▲ 7.6	16.7
H24	1,608,178	53,841	16.6	75,709	12.7	3.9
うち単独分	1,129,918	37,829	25.8	35,212	0.0	25.8
過去5年間平均	2,479,899	81,992	30.2	71,782	6.2	24.0
うち単独分	909,114	30,100	10.9	36,155	4.6	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.85	18.27	23.83	25.61	28.59
 実質収支額		4.50	4.42	5.10	5.32	5.56
 実質単年度収支		3.83	6.22	6.74	2.00	3.16

分析欄

平成24年度は、効率的な財政運営に努めた結果、財政調整基金に2億4,600万円を積み立てることができた。

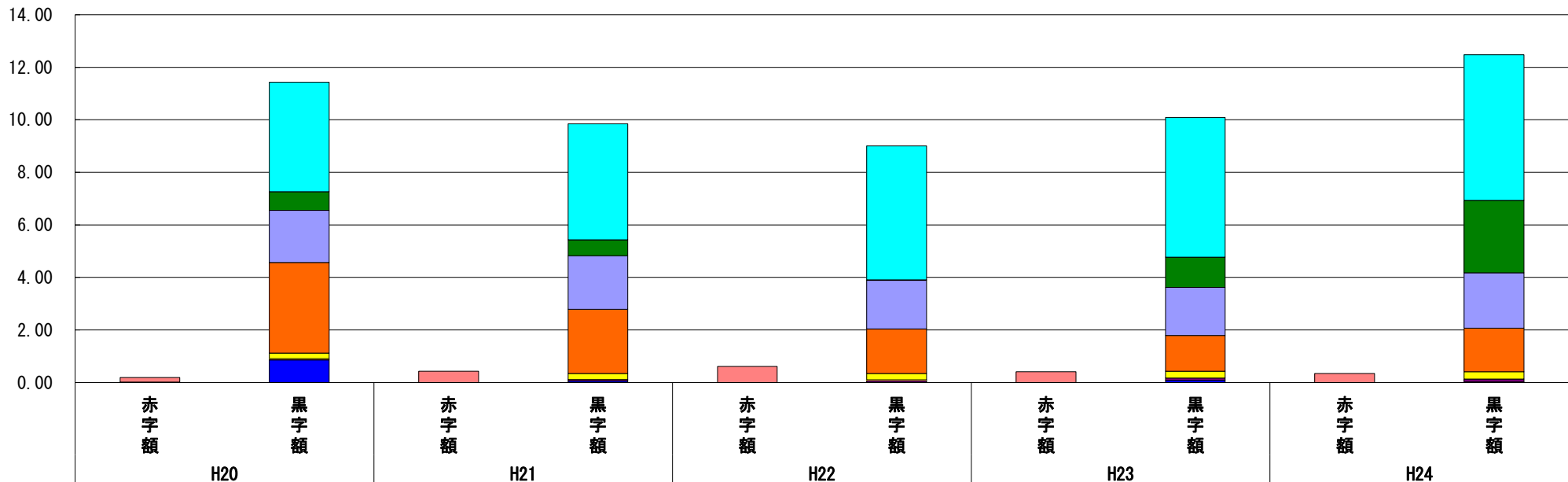
しかしながら、税収が減少傾向にあることや平成26年度以降に普通交付税の合併算定替が順次縮小されていくことから、徴収率の向上を図り、税収の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むことにより、引き続き財政基盤の強化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
産業団地整備事業特別会計		▲ 0.17	▲ 0.43	▲ 0.61	▲ 0.41	▲ 0.34
一般会計		4.17	4.42	5.10	5.32	5.54
国民健康保険特別会計		0.71	0.60	0.02	1.15	2.76
公共下水道事業会計		1.98	2.04	1.85	1.83	2.11
水道事業会計		3.45	2.45	1.70	1.36	1.66
工業用水道事業会計		0.21	0.23	0.24	0.26	0.28
農業集落排水事業会計		0.05	0.06	0.08	0.09	0.10
農業者労働災害共済特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.86	0.05	0.01	0.08	0.01

分析欄

平成24年度は、産業団地整備事業特別会計が未売却用地があるため、前年度に引き続き赤字決算となっている。
この未売却用地については、今後とも、各関係機関とも連携のうえ、企業誘致・早期売却に努め、赤字決算の解消を図る。

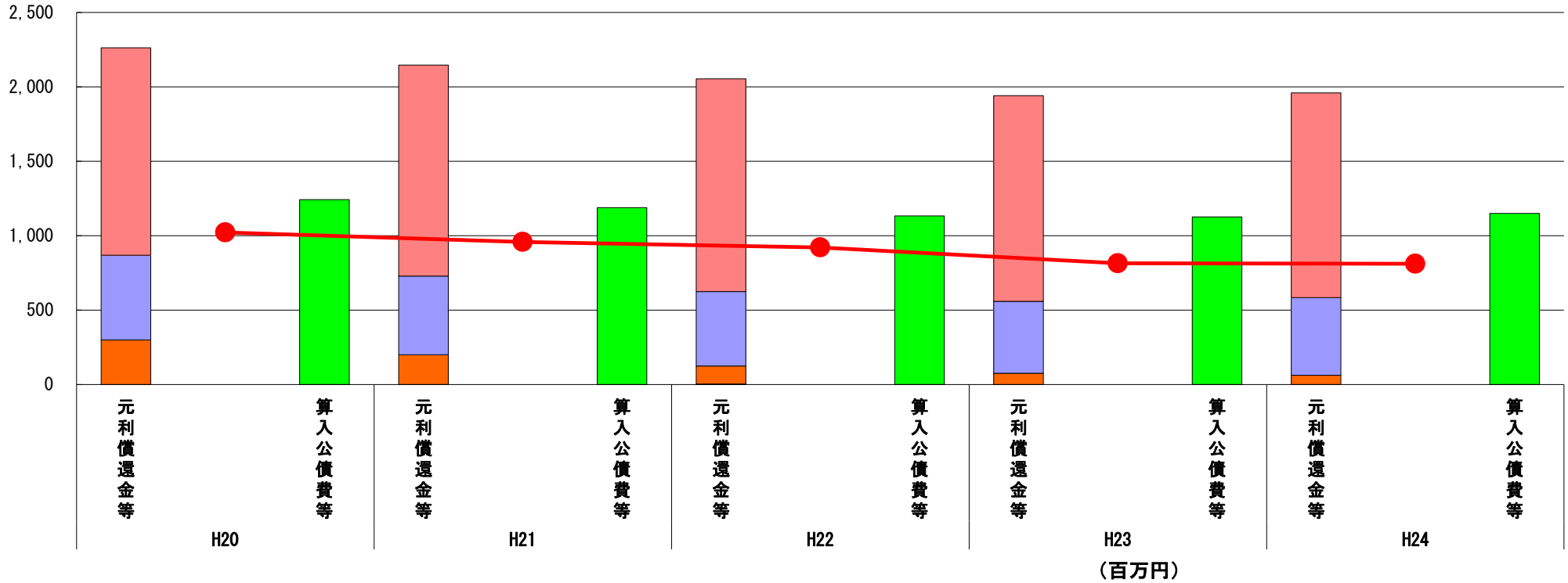
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県あわら市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,396	1,418	1,429	1,382	1,376
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		568	528	500	484	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		300	201	122	75	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	3	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,242	1,189	1,133	1,126	1,150
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,022	958	921	815	811

分析欄

平成24年度は、前年度と比較し、各項目とも減少傾向にある。
 今後は、北陸新幹線関連整備事業等といった大型プロジェクトを控えているため、事業費の圧縮による新規地方債の抑制及び公営企業会計の健全な経営を図ることによる繰出金の更なる抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

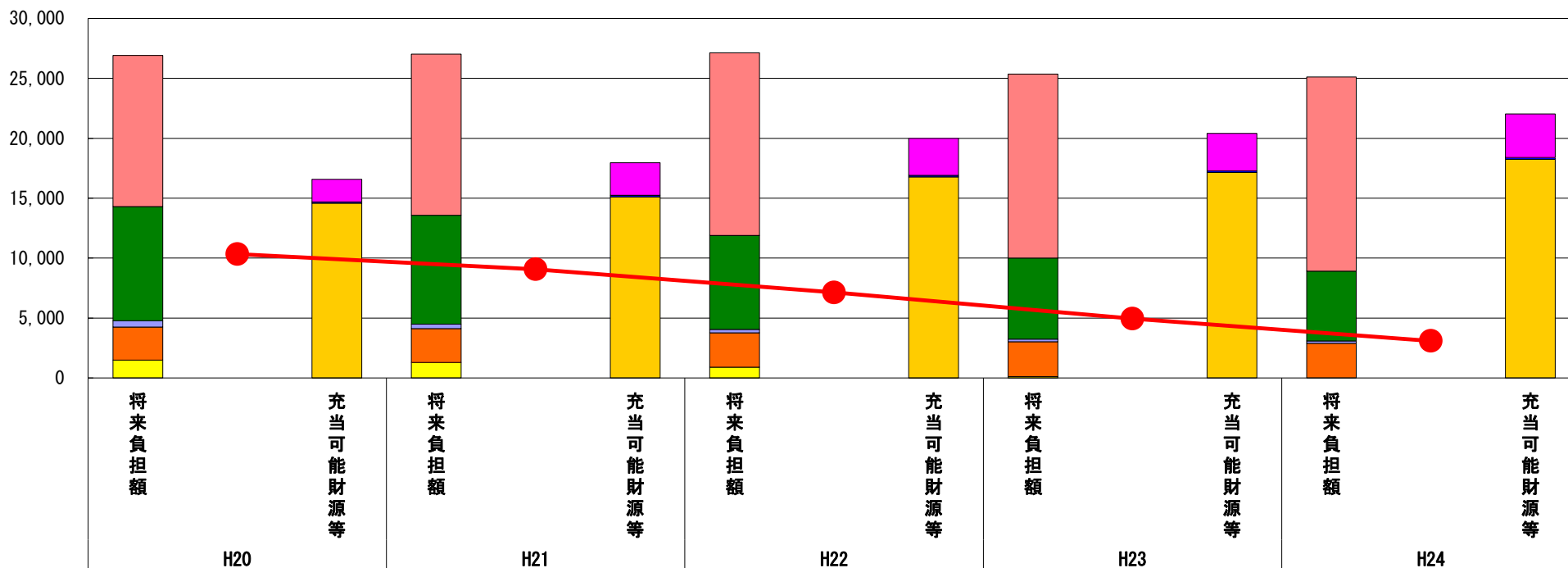
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,610	13,440	15,229	15,352	16,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,533	9,104	7,843	6,752	5,813
	組合等負担等見込額		519	356	286	232	194
	退職手当負担見込額		2,751	2,821	2,856	2,914	2,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,502	1,304	905	103	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,885	2,719	3,087	3,142	3,638
	充当可能特定歳入		101	119	126	123	147
	基準財政需要額算入見込額		14,594	15,114	16,771	17,143	18,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,335	9,073	7,135	4,945	3,095

分析欄

平成24年度は、一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているが、交付税措置の有利な地方債の活用により、基準財政需要額算入見込額についても増加している。

また、財政調整基金への積立も行ったことから、充当可能基金も増加している。

今後も引き続き、交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、将来負担比率の減少に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。